

【ポスターセッション】

都市部における単身の要援護状態にある低所得高齢者の 生活状況や生活歴の特徴

—単身の低所得の要援護状態にある高齢者への半構造化面接を通して—

○ 京都女子大学 氏名 原田由美子 (6076)

綾部 貴子 (梅花女子大学・3308)、新井 康友 (中部学院大学・7336)

キーワード：低所得、単身、生活歴

1. 研究目的

近年、高齢化率は地方に比べて低いものの実数としての高齢者が多い都市部において、顕著となっている。そのため、孤立死やたまゆら事件に象徴されるように居場所とケアの生活問題を抱える高齢者の生活問題がクローズアップされている。そこで、本研究では、都市部における単身の要援護状態にある低所得の高齢者を対象として、生活状況と生活歴の特徴について明らかにすることを目的とする。

2. 研究の視点および方法

調査対象者の選定に関して、都市部における単身の要援護状態にある低所得高齢者の生活状況と生活歴を半構造化面接による聞き取り調査によって明らかにするために、調査対象として低所得で単身の何らかの援助を必要とする高齢者を特定し補足することは困難である。そのため、元路上生活者で地域のアパート等で暮らす地域の低所得高齢者や路上生活者への支援から継続的な支援を行うなかで地域のアパート等に暮らす高齢者への支援も行っている NPO 法人ホームレス支援全国ネットワークに加盟する団体に焦点をあてた。そのなかで、現在も居住支援、生活支援を 100 名以上に行っている団体の調査協力を依頼し、インタビューガイドを郵送し了承を得られた団体から調査協力を得られる高齢者の紹介を受けて実施した。

調査項目は、「性別」「年齢」「学歴」「経済状況」「現在の住まい」「最初の仕事」「雇用形態」「最長職」「疾病」「家族」「婚姻の有無」「親族との交流の有無」「生活歴」である。調査期間は、平成 25 年 12 月から平成 26 年 2 月の間の了解を得られた日に実施した。

3. 倫理的配慮

本研究を実施するにあたって、研究目的、研究方法、研究対象、インタビューガイド等の研究計画について K 大学の臨床研究倫理審査委員会の審査を受けた。また、協力を得られた団体の責任者と半構造化面接の協力を得られた本人に対して研究の目的、研究成果の活用方法、データの保管、研究終了後のデータの破棄等について説明をして承諾書への署名を求めた。

4. 研究結果

インタビューは 28 名に対して行い、そのうち 55 歳の男性と 86 歳の男性は家族 3 人で暮らしていたため記録は残したが、分析対象からは除外した。その結果男性 23 名、女性 3

名となった。年齢は最年少 60 歳、最高齢 85 歳平均年齢は 68.5 歳であった。学歴は、中卒 10 人、高校中退 1 名、高卒 11 名、大学中退 2 名、大卒 2 名で女性は高卒及び大卒であった。現在の住まいはアパートが 12 名、無料低額宿泊所が 12 名、無届有料老人ホームが 2 名であった。長男が 5 名でうち一人子 1 名、長女 2 名、一人っ子 1 名を除くと 2 人兄弟姉妹が 5 人、3 人兄弟姉妹が 4 人、兄弟姉妹 4 人以上が 13 人であった。現在疾病のないものが 4 名で、14 名は生活習慣に起因する疾病であった。経済状況は年金のみが 2 名で後は生活保護を受給していた。婚姻歴は生涯未婚者が 7 人、離別が 14 人、死別が 5 人であった。高齢期に低所得で単身世帯になった要因について分析方法として先行研究¹⁾を参考に要因一覧表を作成した。その結果、幼・小期の貧困家庭は、11 名であった。初めての職業の非正規が 16 名でそのうち中学校卒の 11 名全員が非正規雇用であった。割合で示すと、最初の職業人生において非正規雇用が 61.5%であった。また、その後の職業のうち最長職でも非正規が 19 名で割合が 73.1%であった。職業を転々としていた者は 20 名で 76.9%であった。また、大学卒の者は正規雇用か自営業で転職の回数が 1 回程度と少ない。婚姻の不安定では、離別・死別・未婚が 26 名で全員あった。子供や親族との交流がある人は、女性では全員があり、男性では 4 人であった。住所が転々と変わっている人は 20 名で 76.9%であった。

5. 考察

調査対象者である 60 歳以上の年齢の人の一般的な雇用形態は終身雇用者が多数を占めている。しかし、調査対象者は職の不安定な人が 76.9%を占めている。また、この年齢層の人たちは、生涯未婚者の割合は極めて低い年代であり、離婚率もそれほど高い年齢層ではない。しかし、婚姻における不安定は全員であった。また、転勤を除くと通常は、居住環境の大幅な変化は少ないと考えられるが、調査対象者では住所を転々と移している人は 76.9%であった。また、生活が大きく変化する要因が女性の場合は結婚や離婚を契機に低所得に陥り高齢期における貧困の要因になっている。一方、子供や親族との交流では、女性は対象者が 3 人と少ないが、全員交流があり、親族以外の人との交流もあることから、女性は生活状況の変化があっても社会的孤立はない。

職業、婚姻、住居の安定的な確保は、生活上の安定をもたらすと考えられる。しかし、調査対象者では、この 3 つの要件を確保できなかった人が 76.9%に上る。また、学歴が中学校卒業程度の 11 名はこの 3 要件のすべてに該当している。人生においては、これらの 3 要件は、マズローに欲求段階説を参考として考察すると、所得保障による安心の確保、家庭を持つことでの所属の欲求の充足、職業人生における満足は、自己実現の重要な要素である。すなわち、この 3 つの欲求が充足できていないことが特徴として明らかとなった。

本研究は平成 25 年度学実助成金（基盤研究 C）〔題便号 23530783〕代表原田由美子）の一部である。

¹⁾ 山田知子,『都市高齢者層の貧困・生活問題の創出過程—社会的周縁化の位相—』,学術出版社,2010 年 218 頁